

令和 2 年 度

赤平市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計)

(病院事業会計)

赤平市監査委員

監 査 第 20 号

令 和 3 年 8 月 26 日

赤平市長 畠山 渉 様

赤平市監査委員 目 黒 雅 晴

赤平市監査委員 北 市 勲

令和2年度赤平市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度赤平市水道事業会計及び赤平市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査のため提出された書類	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1

### 赤平市水道事業会計

1	業務状況	2
2	予算と決算の状況	2
3	経営成績の状況	3
4	財政の状況	4
5	むすび	6
	決算審査資料	7

### 赤平市病院事業会計

1	業務状況	19
2	予算と決算の状況	20
3	経営成績の状況	21
4	財政の状況	22
5	むすび	25
	決算審査資料	26

#### 【注記】

- 1 概要及び資料等の数値で単位以下の端数を四捨五入にしたことにより不符号となっているものがある。
- 2 比率の算出については、小数点第2位を四捨五入により算出した。  
なお、構成比率については合計100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (0.0) 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - (-) 該当数値なし、算出不能
  - (△) 減少又は収支不足額
  - (皆増) 前年度に数値がなく、全額増加したもの
  - (皆減) 当年度に数値がなく、全額減少したもの
  - (著増) 該当数値はあるが、著しく増加したもの
  - (著減) 該当数値はあるが、著しく減少したもの

### 1 審査の対象

令和2年度赤平市水道事業会計決算  
令和2年度赤平市病院事業会計決算

### 2 審査の期間

令和3年6月2日(水)から令和3年7月13日(火)

### 3 審査のため提出された書類

赤平市水道事業 決算報告書(消費税等込)	赤平市病院事業 決算報告書(消費税等込)
財務諸表(消費税等抜) 損益計算書 剰余金計算書 剰余金処分計算書 貸借対照表	財務諸表(消費税等抜) 損益計算書 剰余金計算書 欠損金処理計算書 貸借対照表
決算付属書類 事業報告書 キャッシュ・フロー計算書 収益費用明細書 固定資産明細書 企業債明細書	決算付属書類 事業報告書 キャッシュ・フロー計算書 収益費用明細書 固定資産明細書 企業債明細書

### 4 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証した。

会計帳票、証拠書類を照合するとともに、必要な裏付け審査も実施した。

両事業ともに公共性を確保しているか、経済性を発揮しているかを主眼にして事業の経営内容を把握し、計数の分析を行って考察した。

### 5 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており計数は正確であり、経営成績及び財政の状況は適正に表示されているものと認められた。

# 赤平市水道事業会計

# 赤平市水道事業会計

## 1 業務状況

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及び実績は、下記のとおりである。

業務予定量及び実績表

区分 業務項目	予 定 量			実 績 (B)	増 減 (B-A)	実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計(A)			
給 水 戸 数 (戸)	4,639	0	4,639	4,737	98	102.1
年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,310,000	0	1,310,000	1,402,702	92,702	107.1
一 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	3,589	0	3,589	3,843	254	107.1

令和2年度における給水戸数は、4,737戸で予定戸数より98戸増加した。

総配水量は1,402,702m<sup>3</sup>で、予定量より92,702m<sup>3</sup>の増加、一日平均配水量においては3,843m<sup>3</sup>で予定量より254m<sup>3</sup>増加した。

## 2 予算と決算の状況 (資料2・3 予算決算対照表 参照)

### (1) 収益的収入について

事業収益の決算額は、予算額に対して執行率103.1%となった。

営業収益は103.2%の執行率で、内容は給水収益102.8%、受託工事収益147.3%、他会計負担金97.7%、その他の営業収益138.6%となった。

営業外収益は102.2%の執行率で、内容は他会計補助金100.0%、長期前受金戻入100.0%、雑収益が著増、消費税及び地方消費税110.6%となった。

特別利益は著増となった。

### (2) 収益的支出について

事業費用の決算額は、予算額に対して執行率95.6%で14,426,609円の不用額となった。

営業費用は、95.7%の執行率で12,593,293円の不用額となった。

内容は、原水及び浄水費4,562,956円(執行率94.2%)、配水及び給水費5,274,452円(執行率89.5%)、総係費1,890,091円(執行率95.7%)、減価償却費814,775円(執行率99.3%)、資産減耗費133,119円(執行率96.2%)、その他営業費用△82,100円(執行率116.1%)の不用額となった。

営業外費用は99.7%の執行率で、50,206円の不用額となった。

特別損失は93.8%の執行率で、783,110円の不用額となった。

以上が収益的収支の執行である。

2年度は収入で343,535千円、支出で324,729千円の予算を編成し事業を執行した結果、収入では予算に対して10,481,994円増加し、支出においては1,426,609円の不用額となった。

### (3) 資本的収入について

資本的収入の決算額は予算額に対して執行率100.0%となった。

内容は企業債100.0%、出資金100.0%、配水管布設替補償金0.0%、他会計補助金100.0%、工事負担金100.0%、国庫補助金100.0%の執行率となった。

### (4) 資本的支出について

資本的支出の決算額は、予算額に対して執行率99.7%で1,370,766円の不用額となった。

内容は建設改良費1,131,198円(執行率99.7%)、企業債償還金239,568円(執行率99.7%)の不用額となった。

以上が資本的収支の執行である。

この結果、収支不足額71,030,234円の財源については、過年度分損益勘定留保資金で補てんし、収支の均衡を図っている。

### 3 経営成績の状況（資料 1 業務実績比較表・4 損益計算書比較表 参照）

#### (1) 業務量について

給水戸数は、前年度より81戸減少し4,737戸となり、給水人口は253人の減少で9,354人となった。

給水区域内人口は255人減少し9,453人となり、給水区域内人口からみた普及率は99.0%となった。

配水管の延長は、前年度より2.00m増加し112,537mとなった。

配水量は1,402,702 $\text{m}^3$ で、前年度より22,090 $\text{m}^3$ ( $\Delta 1.6\%$ )減少し、一日平均配水量も3,843 $\text{m}^3$ で、前年度より61 $\text{m}^3$ ( $\Delta 1.6\%$ )減少した。

有収水量は1,033,310 $\text{m}^3$ で、前年度より11,004 $\text{m}^3$ ( $\Delta 1.1\%$ )減少し、有収率は73.6%で前年度より0.3ポイント増加した。

#### (2) 給水原価と供給単価について

給水原価は、1 $\text{m}^3$ 当たり246円50銭で前年度より3円09銭( $\Delta 1.2\%$ )減少し、供給単価は233円87銭で、前年度より1円95銭( $\Delta 0.8\%$ )減少となった。

この結果、給水原価と供給単価との差引額は12円63銭となった。

#### (3) 営業収益、費用について

営業収益は254,706,182円で、前年度より1,280,627円( $\Delta 0.5\%$ )減少した。

内容はその他の営業収益2,679,145円(182.3%)、他会計負担金601,672円(8.5%)、受託工事収益52,300円(4.6%)が増加し、給水収益4,613,744円( $\Delta 1.9\%$ )が減少した。

営業費用は268,942,267円で、前年度より12,792,750円( $\Delta 4.5\%$ )減少した。

内容は配水及び給水費3,639,170円(9.4%)、資産減耗費1,458,225円(75.8%)、その他営業費用87,350円(17.3%)が増加し、総係費11,506,131円( $\Delta 22.4\%$ )、減価償却費5,215,713円( $\Delta 4.3\%$ )、原水及び浄水費1,255,651円( $\Delta 1.8\%$ )が減少した。

#### (4) 営業外収益・費用について

営業外収益は59,271,539円で、前年度より10,437,676円( $\Delta 15.0\%$ )減少した。

内容は雑収益1,351,865円( $\Delta 88.7\%$ )、他会計補助金1,142,000円( $\Delta 5.8\%$ )、長期前受金戻入1,090,811円( $\Delta 2.6\%$ )が減少し、国庫補助金6,853,000円(皆減)となった。

営業外費用は26,973,204円で、前年度より5,858,230円(27.7%)増加した。

内容は雑支出7,845,200円(1,256.8%)著増し、支払利息及び企業債取扱諸費1,986,970円( $\Delta 9.7\%$ )が減少した。

#### (5) 特別利益・特別損失について

特別利益は272,842円で、皆増となった。

内容は過年度損益修正益272,842円(皆増)となった

特別損失は11,749,633円で、前年度より11,538,156円(5,456.0%)著増した。

内容は過年度損益修正損11,528,430円(268,227.8%)が著増し、その他特別損失9,726円(4.7%)が増加した。

この結果、当年度純利益は6,585,459円で、前年度より16,049,097円( $\Delta 70.9\%$ )減少した。

#### 4 財政の状況（資料 5 貸借対照表比較表・6 未収金状況・7 キャッシュ・フロー比較表 参照）

##### (1) 資産について

資産合計は3,331,520,030円で、前年度より314,265,207円(10.4%)増加した。  
構成は固定資産79.5%、流動資産20.5%からなり、その概要は次のとおりである。

##### ア 固定資産

固定資産は2,650,895,759円で、前年度より251,368,712円(10.5%)増加した。  
内容は機械及び装置207,948,957円(61.8%)、建物33,093,789円(21.4%)、構築物8,968,393円(0.5%)、工具器具及び備品8,070,628円(133.1%)、車両運搬具1,736,945円(59.6%)が増加し、土地が前年と同額、建設仮勘定8,450,000円(皆減)となった。

##### イ 流動資産

流動資産は680,624,271円で、前年度より62,896,495円(10.2%)増加した。  
内容は現金預金が621,946,337円で、前年度より61,271,229円(10.9%)増加した。  
未収金は51,282,474円で、前年度より1,658,136円(3.3%)増加した。  
貯蔵品は7,395,460円で、前年度より32,870円(△0.4%)減少した。

未収金内訳対前年度比較表

(単位：円)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
現年度未収金		6,162,934	14,919,510	△ 8,756,576	41.3
給水収益		6,160,534	8,046,710	△ 1,886,176	76.6
受託工事収益		2,400	0	2,400	皆増
その他の営業収益		0	6,872,800	△ 6,872,800	皆減
過年度未収金		30,192,303	30,103,473	88,830	100.3
給水収益		30,192,303	30,103,473	88,830	100.3
未収消費税還付金		14,927,237	4,601,355	10,325,882	324.4
計		51,282,474	49,624,338	1,658,136	103.3
不納欠損金		216,905	207,179	9,726	104.7

内容は現年度未収金が6,162,934円で、前年度より8,756,576円(△58.7%)減少し、過年度未収金が30,192,303円で、前年度より88,830円(0.3%)増加した。

また、不納欠損金は216,905円で、前年度より9,726円(4.7%)増加した。

##### (2) 負債・資本について

負債・資本の合計は3,331,520,030円で、前年度より314,265,207円(10.4%)増加した。  
構成は固定負債36.7%、流動負債3.6%、繰延収益17.6%、資本金12.6%、剰余金29.5%からなり、その概要は次のとおりである。

##### ア 固定負債

固定負債は1,222,852,641円で、前年度より116,435,555円(10.5%)増加した。  
内容は1年を超えて償還される企業債が1,138,839,641円で、前年度より112,760,555円(11.0%)増加し、引当金が84,013,000円で前年度より3,675,000円(4.6%)増加となった。

#### イ 流動負債

流動負債は121,486,632円で、前年度より22,757,382円(23.1%)増加した。

内容は、未払金が17,579,967円で、前年度より9,145,773円(108.4%)、1年以内に償還される企業債が102,844,961円で前年度より13,773,013円(15.5%)増加し、その他流動負債が1,061,704円で、前年度より161,404円(△13.2%)減少した。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は585,661,183円で、前年度より78,886,811円(15.6%)増加した。

#### エ 資本金

資本金は自己資本金で、418,360,864円となり、前年度より89,600,000円(27.3%)増加した。

#### オ 剰余金

剰余金は983,158,710円で、前年度より6,585,459円(0.7%)増加した。

内容は資本剰余金が151,366,638円で、前年度と同額である。

利益剰余金は831,792,072円で、前年度より6,585,459円(0.8%)増加した。

このうち、議会の議決による処分額50,000,000円が、前年より10,000,000円(25.0%)増加し、利益積立金へ積立てた。

よって、当年度未処分利益剰余金は781,792,072円となり、前年度より3,414,541円(△0.4%)減少した。

以上が貸借対照表からみた資産・負債・資本の企業財政の内容である。

### (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、95,332,481円で前年度比2,541,350円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△250,194,820円で前年度比△164,579,820円、財務活動によるキャッシュ・フローは、216,133,568円で前年度比216,817,097円となった。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ61,271,229円の増加となり、資金期末残高は621,946,337円となった。

## 5 むすび

始めに事業の概要についてみると、主な建設改良事業は、配水施設改良として、新光仲通配水管布設替工事、茂尻送水不斷水バルブ設置工事、東南通配水管布設替工事等、浄水施設改良として緊急対策自家発電設備設置工事(電気・機械工事)等である。

令和2年度の配水量は、前年度より22,090 $\text{m}^3$ ( $\Delta$ 1.6%)減少し、給水人口は253人( $\Delta$ 2.6%)減少し、給水戸数は81戸( $\Delta$ 1.7%)、有収水量は11,004 $\text{m}^3$ ( $\Delta$ 1.1%)減少した。

有収率は前年度を0.3ポイント上回り73.6%となった。

有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの収益及び費用をみると、供給単価(233円87銭)から、給水原価(246円50銭)を差引いた給水利益は $\Delta$ 12円63銭となっている。

次に経営成績をみると、収益的収支については、事業収益が前年度より11,445千円( $\Delta$ 3.5%)減小し314,251千円、事業費用は前年度より4,604千円(1.5%)増加し307,665千円となり、当年度の純利益は前年度に比べ16,049千円減少し6,585千円となった。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金245,440千円に当年度純利益と、その他の未処分利益剰余金変動額529,767千円を加えた781,792千円となった。

また、資本的収支については71,030千円の資金不足となったが、不足する額は過年度分損益勘定留保資金で補っている。

当年度末における企業債残高は、配水管布設替工事等の資金として企業債215,600千円を借入れ、企業債償還金89,066千円を償還したことにより1,241,685千円で、前年度に比べ126,534千円増加した。

次に未収金については、前年度より1,658千円(3.3%)増加して51,282千円となった。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努められたい。

経営分析表における主な指標については、前年度と比較し収益比率では、総収支比率が5.4ポイント低下し、営業収支比率が3.8ポイント上昇した。

また、構成比率・財務比率については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が65.7ポイント低下し、経営の安定性を示す自己資本構成比率は1.2ポイント低下した。

本事業は経営分析数値からも安定した経営状況で推移しているものの、事業収益の柱である給水収益は、人口の減少もあるが家庭用では対前年度比3.2%増加し、業務用では対前年度比8.0%減少して、給水収益全体で対前年度比1.0%の減少となった。

給水収益の減少など水道事業を取り巻く環境は更に厳しくなる状況にはあるが、今後も、市民に安心・安全で良質な水道水の提供し続けられるよう、経費の節減や効率的な事業運営を推進し、健全な経営の維持に努められることを期待するものである。

# 決 算 審 査 資 料

( 水 道 事 業 )

## 資料1

## 業務実績年度比較表

項目	令和2年度	令和元年度	増減	比率 (%)	備考
総人口(人)	9,570	9,826	△256	97.4	年度末現在
給水区域内人口(人)	9,453	9,708	△255	97.4	年度末現在
計画給水人口(人)	19,000	19,000	0	100.0	
給水人口(人)	9,354	9,607	△253	97.4	年度末現在
普及率 (%)	97.7	97.8	△0.1		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	99.0	99.0	0.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
	49.2	50.6	△1.4		$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給水戸数(戸)	4,737	4,818	△81	98.3	年度末現在
配水量(m <sup>3</sup> )	1,402,702	1,424,792	△22,090	98.4	年間総量
有収水量(m <sup>3</sup> )	1,033,310	1,044,314	△11,004	98.9	年間総量
有収率 (%)	73.6	73.3	0.3		$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長(m)	112,537	112,535	2	100.0	年度末現在
一日配水能力(m <sup>3</sup> )	9,000	9,000	0	100.0	
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	3,843	3,904	△61	98.4	
一日最大配水量(m <sup>3</sup> )	4,643	4,532	111	102.4	
1 m <sup>3</sup> 当り費用	297円75銭	290円20銭	7円55銭	102.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り収益	304円12銭	311円88銭	△7円76銭	97.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り給水費用 (給水原価)	246円50銭	249円59銭	△3円09銭	98.8	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り給水収益 (供給単価)	233円87銭	235円82銭	△1円95銭	99.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職員数(人)	4	4	0	100.0	年度末現在

## 資料2

## 収益的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

区 分	収 入		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	予 算 額	決 算 額		
水道事業収益	343,535,000	354,016,994	10,481,994	103.1
営業収益	270,951,000	279,529,551	8,578,551	103.2
給水収益	258,600,000	265,815,628	7,215,628	102.8
受託工事収益	800,000	1,178,100	378,100	147.3
他会計負担金	8,487,000	8,288,900	△ 198,100	97.7
その他の営業収益	3,064,000	4,246,923	1,182,923	138.6
営業外収益	72,582,000	74,214,601	1,632,601	102.2
他会計補助金	18,491,000	18,491,000	0	100.0
長期前受金戻入	40,590,000	40,608,189	18,189	100.0
雑収益	1,000	188,175	187,175	18,817.5
消費税及び地方消費税	13,500,000	14,927,237	1,427,237	110.6
特別利益	2,000	272,842	270,842	13,642.1
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	1,000	272,842	271,842	27,284.2

(単位：円・%)

区 分	支 出		不 用 額	執行率
	予 算 額	決 算 額		
水 道 事 業 費 用	324,729,000	310,302,391	14,426,609	95.6
営 業 費 用	292,641,000	280,047,707	12,593,293	95.7
原水及び浄水費	78,828,000	74,265,044	4,562,956	94.2
配水及び給水費	50,371,000	45,096,548	5,274,452	89.5
総 係 費	43,663,000	41,772,909	1,890,091	95.7
減 価 償 却 費	115,754,000	114,939,225	814,775	99.3
資 産 減 耗 費	3,515,000	3,381,881	133,119	96.2
その他営業費用	510,000	592,100	△ 82,100	116.1
営 業 外 費 用	18,554,000	18,503,794	50,206	99.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,504,000	18,503,794	206	100.0
雑 支 出	50,000	0	50,000	0.0
特 別 損 失	12,534,000	11,750,890	783,110	93.8
過年度損益修正損	11,534,000	11,533,985	15	100.0
その他特別損失	1,000,000	216,905	783,095	21.7
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

## 資本的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

## 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	424,696,000	424,695,000	△ 1,000	100.0
企 業 債	215,600,000	215,600,000	0	100.0
出 資 金	89,600,000	89,600,000	0	100.0
配水管布設替補償金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	58,605,000	58,605,000	0	100.0
工 事 負 担 金	1,078,000	1,078,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	59,812,000	59,812,000	0	100.0

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	497,096,000	495,725,234	1,370,766	99.7
建 設 改 良 費	407,790,000	406,658,802	1,131,198	99.7
配水施設改良費	90,024,000	90,024,000	0	100.0
量水器設置費	21,500,000	20,423,502	1,076,498	95.0
固定資産購入費	13,016,000	12,961,300	54,700	99.6
浄水施設改良費	283,250,000	283,250,000	0	100.0
企業債償還金	89,306,000	89,066,432	239,568	99.7
企業債償還金	89,306,000	89,066,432	239,568	99.7

## 損益計算書対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
水道事業費用	307,665,104	100.0	303,061,468	100.0	4,603,636	101.5
営業費用	268,942,267	87.4	281,735,017	92.9	△ 12,792,750	95.5
原水及び浄水費	67,652,547	22.0	68,908,198	22.7	△ 1,255,651	98.2
配水及び給水費	42,414,744	13.8	38,775,574	12.8	3,639,170	109.4
総係費	39,961,770	13.0	51,467,901	17.0	△ 11,506,131	77.6
減価償却費	114,939,225	37.3	120,154,938	39.6	△ 5,215,713	95.7
資産減耗費	3,381,881	1.1	1,923,656	0.6	1,458,225	175.8
その他営業費用	592,100	0.2	504,750	0.2	87,350	117.3
営業外費用	26,973,204	8.8	21,114,974	7.0	5,858,230	127.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	18,503,794	6.0	20,490,764	6.8	△ 1,986,970	90.3
雑支出	8,469,410	2.8	624,210	0.2	7,845,200	1,356.8
特別損失	11,749,633	3.8	211,477	0.1	11,538,156	5,556.0
過年度損益修正損	11,532,728	3.7	4,298	0.0	11,528,430	268,327.8
その他特別損失	216,905	0.1	207,179	0.1	9,726	104.7

(単位：円・%)

勘定科目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	314,250,563	100.0	325,696,024	100.0	△ 11,445,461	96.5
営業収益	254,706,182	81.1	255,986,809	78.6	△ 1,280,627	99.5
給水収益	241,661,162	76.9	246,274,906	75.6	△ 4,613,744	98.1
受託工事収益	1,178,100	0.4	1,125,800	0.3	52,300	104.6
他会計負担金	7,718,082	2.5	7,116,410	2.2	601,672	108.5
その他の営業収益	4,148,838	1.3	1,469,693	0.5	2,679,145	282.3
営業外収益	59,271,539	18.8	69,709,215	21.4	△ 10,437,676	85.0
他会計補助金	18,491,000	5.9	19,633,000	6.0	△ 1,142,000	94.2
国庫補助金	0	0.0	6,853,000	2.1	△ 6,853,000	皆減
長期前受金戻入	40,608,189	12.8	41,699,000	12.8	△ 1,090,811	97.4
雑収益	172,350	0.1	1,524,215	0.5	△ 1,351,865	11.3
特別利益	272,842	0.1	0	0.0	272,842	皆増
過年度損益修正益	272,842	0.1	0	0.0	272,842	皆増
当年度純利益	6,585,459	—	22,634,556	—	△ 16,049,097	29.1
前年度繰越利益剰余金	245,439,772	—	232,805,216	—	12,634,556	105.4
その他の未処分利益剰余金変動額	529,766,841	—	529,766,841	—	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	781,792,072	—	785,206,613	—	△ 3,414,541	99.6

## 貸借対照表対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	2,650,895,759	79.5	2,399,527,047	79.5	251,368,712	110.5
有形固定資産	2,650,895,759	79.5	2,399,527,047	79.5	251,368,712	110.5
土地	18,211,636	0.5	18,211,636	0.6	0	100.0
建物	187,669,214	5.6	154,575,425	5.1	33,093,789	121.4
構築物	1,882,024,052	56.6	1,873,055,659	62.1	8,968,393	100.5
機械及び装置	544,203,772	16.3	336,254,815	11.1	207,948,957	161.8
車両運搬具	4,651,600	0.1	2,914,655	0.1	1,736,945	159.6
工具器具及び備品	14,135,485	0.4	6,064,857	0.2	8,070,628	233.1
建設仮勘定	0	0	8,450,000	0.3	△ 8,450,000	皆減
流動資産	680,624,271	20.5	617,727,776	20.5	62,896,495	110.2
現金預金	621,946,337	18.7	560,675,108	18.6	61,271,229	110.9
未収金	51,282,474	1.5	49,624,338	1.6	1,658,136	103.3
貯蔵品	7,395,460	0.3	7,428,330	0.3	△ 32,870	99.6
資産合計	3,331,520,030	100.0	3,017,254,823	100.0	314,265,207	110.4

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方		対前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	1,222,852,641	36.7	1,106,417,086	36.7	116,435,555	110.5
引当金	84,013,000	2.5	80,338,000	2.7	3,675,000	104.6
企業債	1,138,839,641	34.2	1,026,079,086	34.0	112,760,555	111.0
流動負債	121,486,632	3.6	98,729,250	3.3	22,757,382	123.1
未払金	17,579,967	0.5	8,434,194	0.3	9,145,773	208.4
その他流動負債	1,061,704	0.0	1,223,108	0.0	△ 161,404	86.8
企業債	102,844,961	3.1	89,071,948	3.0	13,773,013	115.5
繰延収益	585,661,183	17.6	506,774,372	16.8	78,886,811	115.6
長期前受金	1,620,361,257	48.6	1,501,219,357	49.8	119,141,900	107.9
長期前受金額 収益化累計	△ 1,034,700,074	△ 31.0	△ 994,444,985	△ 33.0	△ 40,255,089	104.0
資本金	418,360,864	12.6	328,760,864	10.9	89,600,000	127.3
自己資本金	418,360,864	12.6	328,760,864	10.9	89,600,000	127.3
剰余金	983,158,710	29.5	976,573,251	32.3	6,585,459	100.7
資本剰余金	151,366,638	4.5	151,366,638	5.0	0	100.0
利益剰余金	831,792,072	25.0	825,206,613	27.3	6,585,459	100.8
利益積立金	50,000,000	1.5	40,000,000	1.3	10,000,000	125.0
当年度未処分利益 剰余金	781,792,072	23.5	785,206,613	26.0	△ 3,414,541	99.6
負債資本合計	3,331,520,030	100.0	3,017,254,823	100.0	314,265,207	110.4

## 未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	未 収 金	〔うち不納 欠損金〕
現 年 度 分	営 業 未 収 金	704,707,841	698,544,907	99.1	6,162,934	0
	未 収 給 水 収 益	265,878,459	259,717,925	97.7	6,160,534	0
	未 収 受 託 工 事 収 益	1,810,850	1,808,450	99.9	2,400	0
	そ の 他 営 業 未 収 金	437,018,532	437,018,532	100.0	0	0
	営 業 外 未 収 金	19,658,175	19,658,175	100.0	0	0
	そ の 他 営 業 外 未 収 金	19,658,175	19,658,175	100.0	0	0
	小 計	724,366,016	718,203,082	99.1	6,162,934	0
過 年 度 分	営 業 未 収 金	45,022,983	14,830,680	32.9	30,192,303	216,905
	未 収 給 水 収 益	38,150,183	7,957,880	20.9	30,192,303	216,905
	未 収 受 託 工 事 収 益	0	0	—	0	0
	そ の 他 営 業 未 収 金	6,872,800	6,872,800	100.0	0	0
	営 業 外 未 収 金	0	0	—	0	0
	そ の 他 営 業 外 未 収 金	0	0	—	0	0
	小 計	45,022,983	14,830,680	32.9	30,192,303	216,905
未 収 消 費 税 還 付 金	19,528,592	4,601,355	23.6	14,927,237	0	
合 計	788,917,591	737,635,117	93.5	51,282,474	216,905	

## 資料7

## キャッシュ・フロー対前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,585,459	22,634,556	△ 16,049,097
減価償却費	114,939,225	120,154,938	△ 5,215,713
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,675,000	1,597,000	2,078,000
長期前受金戻入額	△ 40,608,189	△ 41,699,000	1,090,811
支払利息	18,503,794	20,490,764	△ 1,986,970
固定資産除却損	3,381,881	1,918,236	1,463,645
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,658,136	△ 11,578,586	9,920,450
未払金の増減額 (△は減少)	9,145,773	△ 297,484	9,443,257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,870	△ 46,971	79,841
その他流動資産の増加額	0	120,794	△ 120,794
その他流動負債の増加額	△ 161,404	△ 12,352	△ 149,052
その他減価償却費の増減額	2	0	2
小計	113,836,275	113,281,895	554,380
利息の支払額	△ 18,503,794	△ 20,490,764	1,986,970
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,332,481	92,791,131	2,541,350

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 369,689,820	△ 156,343,000	△ 213,346,820
国庫補助金等による収入	119,495,000	70,728,000	48,767,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,194,820	△ 85,615,000	△ 164,579,820

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	215,600,000	83,400,000	132,200,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 89,066,432	△ 87,483,529	△ 1,582,903
他会計からの出資による収入	89,600,000	3,400,000	86,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,133,568	△ 683,529	216,817,097

資金増加額	61,271,229	6,492,602	54,778,627
資金期首残高	560,675,108	554,182,506	6,492,602
資金期末残高	621,946,337	560,675,108	61,271,229

※本表は間接法により作成。

## 経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		2年度	元年度	30年度	
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 2,650,895,759 ----- 3,331,520,030 総 資 産 $\times 100 = 79.6$	79.5	79.7	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率は合計100となる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 680,624,271 ----- 3,331,520,030 総 資 産 $\times 100 = 20.4$	20.5	20.3	
	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 1,222,852,641 ----- 3,331,520,030 総 資 本 $\times 100 = 36.7$	36.7	37.5	
	自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 1,401,519,574 ----- 3,331,520,030 総 資 本 $\times 100 = 42.1$	43.3	43.3	
財務比率	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 2,650,895,759 ----- 2,624,372,215 自己資本+固定負債 $\times 100 = 101.0$	99.5	98.7	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 2,650,895,759 ----- 1,401,519,574 自 己 資 本 $\times 100 = 189.1$	183.8	184.1	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。
	流 動 比 率	流 動 資 産 680,624,271 ----- 121,486,632 流 動 負 債 $\times 100 = 560.2$	625.7	615.4	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。 200%以上が望ましい。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		2年度	元年度	30年度	
財務比率	当座比率	現金預金＋未収金 673,228,811 ―――×100＝ 554.2 121,486,632 流動負債	618.2	607.7	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	現金預金 621,946,337 ―――×100＝ 511.9 121,486,632 流動負債	567.9	568.7	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負債比率	負債 1,930,000,456 ―――×100＝ 137.7 1,401,519,574 自己資本	131.1	130.8	自己資本に対する負債の割合を示す。
収益比率	総収支比率	総 収 益 314,250,563 ―――×100＝ 102.1 307,665,104 総 費 用	107.5	113.0	収益と費用の関連性を示し、この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示すもので、100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営業収支比率	営 業 収 益 254,706,182 ―――×100＝ 94.7 268,942,267 営 業 費 用	90.9	98.3	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

※経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

# 赤平市病院事業会計

# 赤平市病院事業会計

## 1 業務状況

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及び実績は、下記のとおりである。

### 業務予定量実績表

業務項目	区 分	予 定 量			実 績 (B)	増 減 (B-A)	実績率 B/A×100
		当 初	補 正	計(A)			
病 床 数 (床)		120	0	120	120	0	100.0
	一 般 病 床 (床)	60	0	60	60	0	100.0
	療 養 病 床 (床)	60	0	60	60	0	100.0
年 間 患 者 数 (人)		97,697	0	97,697	96,375	△ 1,322	98.6
	入 院 (人)	35,207	0	35,207	37,025	1,818	105.2
	外 来 (人)	62,490	0	62,490	59,350	△ 3,140	95.0
一 日 平 均 患 者 数 (人)		353.7	0.0	353.7	345.6	△ 8.1	97.7
	入 院 (人)	96.5	0.0	96.5	101.4	4.9	105.1
	外 来 (人)	257.2	0.0	257.2	244.2	△ 13.0	94.9
建 設 改 良 事 業 (千円)		60,982	39,524	100,506	99,991	△ 515	99.5
CT検査室・耳鼻科・眼科 冷暖房機更新工事		5,907	△ 297	5,610	5,610	0	100.0
エネルギー棟電気室VCB 更新工事		0	2,915	2,915	2,915	0	100.0
エントランス用排煙ホ゜レーター修理 工事		0	2,299	2,299	2,299	0	100.0
管理棟屋上④-1防水工事		0	5,368	5,368	5,368	0	100.0
旧リハビリ棟自動ドア 新設工事		0	5,135	5,135	5,135	0	100.0
全自動散薬分包機		4,070	0	4,070	4,070	0	100.0
透析用監視装置		2,838	△ 88	2,750	2,750	0	100.0
B粉末自動溶解装置		3,960	△ 110	3,850	3,850	0	100.0
一般X線撮影装置		16,104	△ 44	16,060	16,060	0	100.0
FPD CALNEO Smart システム		14,300	△ 22	14,278	14,278	0	100.0
ベッドサイドモニター		1,408	△ 33	1,375	1,375	0	100.0
デジタルスケールベッド		1,095	△ 6	1,089	1,089	0	100.0
電動リモートコントロール ベッド		1,013	△ 26	987	987	0	100.0
生化学自動分析装置		9,460	△ 605	8,855	8,855	0	100.0
デュアルスケール		620	△ 59	561	561	0	100.0
清 拭 車		207	△ 207	0	0	0	-
卓上安全キャビネット		0	990	990	990	0	100.0

ベッドサイドモニター	0	1,375	1,375	1,375	0	100.0
HEPAフィルター付空気清浄機	0	768	768	768	0	100.0
セントラルモニタ・生体情報モ ニ タ	0	5,478	5,478	5,478	0	100.0
車椅子型アイソレータ	0	1,257	1,257	742	△ 515	59.0
感染症患者搬送用陰圧 ス ト レ ッ チ ャ ー	0	1,397	1,397	1,397	0	100.0
人 口 呼 吸 器	0	3,740	3,740	3,740	0	100.0
複 合 低 周 波 治 療 器	0	880	880	880	0	100.0
全自動遺伝子検査装置	0	6,351	6,351	6,351	0	100.0
マ ッ サ ー ジ チ ェ ア	0	656	656	656	0	100.0
体温計測顔認証リーダー	0	429	429	429	0	100.0
訪 問 診 療 用 車 両	0	1,983	1,983	1,983	0	100.0

※建設改良事業は、消費税及び地方消費税込の数値である。

(1) 病床数について

令和2年度における基準病床数は変更なく、予定量及び実績はいずれも120床である。

(2) 患者数について

入院患者の年間延べ数は37,025人で、予定量より1,818人増加した。

外来患者は59,350人で、予定量より3,140人減少した。

(3) 建設改良事業について

建設改良事業として、一般X線撮影装置 16,060千円、FPD CALNEO Smartシステム 14,278千円、生化学自動分析装置 8,855千円、全自動遺伝子検査装置 6,351千円、CT検査室・耳鼻科・眼科冷暖房機更新工事 5,610千円、セントラルモニタ・生体情報モニタ 5,478千円、管理棟屋上④-1防水工事 5,368千円、旧リハビリ棟自動ドア新設工事 5,135千円、全自動散薬分包機 4,070千円、B粉末自動溶解装置 3,850千円等である。

2 予算と決算の状況（資料 3・4 予算決算対照表 参照）

(1) 収益的収入について

事業収益の決算額は、予算額に対する執行率が100.8%となった。

医業収益は 100.9%の執行率で、その内容は入院収益 100.9%、外来収益101.3%、その他医業収益100.4%の執行率となった。

医業外収益は 100.4%の執行率で、その内容は受取利息及び配当金 0.0%、他会計補助金 100.0%、他会計負担金 100.0%、国庫補助金 100.0%、道補助金 99.5%、長期前受金戻入 100.0%、その他医業外収益138.9%の執行率となった。

特別利益は100.0%の執行率で、内容は過年度損益修正益100.0%、その他特別利益100.0%の執行率となった。

## (2) 収益的支出について

事業費用の決算額は、予算額に対する執行率が98.7%で、30,014,413円の不用額となった。医業費用は98.6%の執行率で、30,046,867円の不用額となった。

不用額の内容は、給与費 7,448,461円(執行率 99.4%)、材料費5,759,211円(執行率 97.7%)、経費12,666,488円(執行率97.3%)、減価償却費71,704円(執行率100.0%)、資産減耗費459,206円(執行率 82.7%)、研究研修費 3,598,461円(執行率 40.5%)、長期前払消費税償却43,336円(執行率99.7%)である。

医業外費用は100.0%の執行率で、1,000円の不用額となった。

内容は、支払利息及び企業債取扱諸費100.0%、消費税関係雑支出100.0%の執行率である。

特別損失は100.1%の執行率で、△33,454円の不用額となった。

内容は、固定資産売却損0.0%、過年度損益修正損100.3%、その他特別損失100.0%の執行率である。

以上が収益的収支の執行である。

## (3) 資本的収入について

資本的収入の決算額は、予算額に対する執行率が100.0%となった。

内容は、企業債100.0%、出資金100.0%、固定資産売却代金0.0%、補助金99.7%の執行率である。

## (4) 資本的支出について

資本的支出の決算額は、予算額に対する執行率が99.9%となった。

内容は、建設改良費99.5%、企業債償還金100.0%の執行率である。

以上が資本的収支の執行である。

この結果、収支不足額150,012,024円の財源については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

## 3 経営成績の状況 (資料 1 業務実績比較表・2 患者数の推移・5 損益計算書比較表 参照)

### (1) 患者数・病床利用について

入院患者数は延べ37,025人で、前年度より1,670人(4.7%)増加した。

増加した科は、内科1,883人(7.0%)、整形外科288人(15.4%)である。

減少した科は、小児科20人(△60.6%)、外科481人(△7.3%)である。

外来患者数は延べ59,350人で、前年度より4,795人(△7.5%)減少した。

増加した科は眼科44人(2.8%)、皮膚科9人(0.6%)、減少した科は、内科 937人(△2.7%)、小児科1,844人(△36.5%)、整形外科1,160人(△9.5%)、耳鼻咽喉科620人(△26.3%)、外科130人(△3.2%)、泌尿器科157人(△7.6%)である。

病床利用は、一般病床が79.6%の利用率で、前年度より2.7ポイント減となり、療養病床は84.6%の利用率で、10.8ポイント増となった。

総病床の利用率は82.1%で前年度より4.0ポイント増加した。

### (2) 患者1人当たり診療収入について

入院患者1人1日当たりの診療収入は29,636円で、前年度より550円(△1.8%)減少し、外来診療収入は7,984円で、455円(6.0%)増加した。

### (3) 医業収益・費用について

医業収益は1,906,794,434円で、前年度より36,854,095円(2.0%)増加した。

内容は、入院収益 30,064,689円(2.8%)、その他医業収益 15,881,100円(5.0%)が増加し、外来収益9,091,694円(△1.9%)が減少した。

医業費用は2,111,825,079円で、前年度より9,362,569円(△0.4%)減少した。

内容は、材料費584,261円(0.3%)、経費26,336,490円(6.6%)、資産減耗費1,222,637円(126.2%)、長期前払消費税償却 216,383円(1.7%)が増加し、給与費19,022,995円(△1.6%)、原価償却費17,222,152円(△6.5%)、研究研修費 1,477,193円(△39.3%)が減少した。

材料費は、診察材料費6,634,025円(6.7%)、給食材料費30,905円(4.5%)、医療消耗備品費1,645,240円(53.0%)が増加し、薬品費7,725,909円(△6.6%)が減少した。

経費は、主として旅費交通費1,543,428円(465.4%)、雑費967,921円(52.7%)、職員被服費68,662円(52.6%)が増加し、材料費119,600円(△89.9%)、燃料費5,925,522円(△23.1%)、厚生福利費248,525円(△11.8%)が減少した。

### (4) 医業外収益・費用について

医業外収益は549,325,825円で、前年度より125,316,764円(29.6%)増加した。

内容は、他会計補助金 5,175,000円(4.9%)、国庫補助金24,963,000円(皆増)、道補助金105,610,250円(皆増)、その他医業外収益 394,350円(4.0%)が増加し、他会計負担金3,788,000円(△2.5%)、長期前受金戻入7,037,836円(△4.5%)減少した。

医業外費用は95,584,812円で、前年度より243,653円(△0.3%)減少した。

内容は、消費税関係雑支出8,116,254円(15.1%)が増加し、支払利息及び企業債取扱諸費8,359,9076円(△19.9%)が減少した。

### (5) 特別利益・特別損失について

特別利益は109,230,556円で、前年度より58,717,600円(116.2%)増加した。

内容は、過年度損益修正益12,017,400円(皆増)、その他特別利益46,700,200円(92.5%)が増加した。

特別損失は52,058,744円で、前年度より1,421,110円(△2.7%)減少した。

内容は、その他特別損失45,017,954円(著増)が増加し、過年度損益修正損46,439,064円(△87.4%)が減少した。

## 4 財政の状況 (資料 6 貸借対照表比較表・7 未収金状況・8 キャッシュ・フロー比較表 参照)

### (1) 資産について

資産合計は6,594,679,378円で、前年度より44,480,893円(0.7%)増加した。

構成は、固定資産75.8%、流動資産24.2%からなり、概要は次のとおりである。

#### ア 固定資産

固定資産は4,995,627,977円で、前年度より163,564,822円(△3.2%)減少した。

有形固定資産は4,803,386,470円で、前年度より159,937,268円(△3.2%)減少した。

内容は、土地が前年と同額、器具及び備品11,417,431円(5.3%)、車両及び工具681,032円(12.4%)が増加し、建物82,050,539円(△3.1%)、建築附属物 80,329,714円(△4.5%)、構築物 9,057,978円(△14.5%)、機械及び装置 597,500円(△12.1%)が減少した。

無形固定資産は819,400円で、前年度と同額である。

投資は191,422,107円で、前年度より3,627,554円(△1.9%)減少した。

これは、長期前払消費税 3,627,554円の減少要因によるものである。

## イ 流動資産

流動資産は1,599,051,401円で、前年度より208,045,715円(15.0%)増加した。

現金預金は1,185,451,601円で、前年度より74,881,121円(6.7%)増加した。

未収金は409,480,827円で、前年度より133,677,938円(48.5%)増加した。

内容は、現年度未収金は369,100,354円で、前年度より113,891,274円(44.6%)増加し、過年度未収金は19,445,873円で、前年度より1,147,936円(△5.6%)減少した。

また、不納欠損金は618,726円で、前年度より275,884円(80.5%)増加した。

貯蔵品は4,118,973円で、前年度より513,344円(△11.1%)減少した。

期末在庫のたな卸内容は、薬品3,248,653円、診療材料868,520円、消耗品1,800円となった。

未収金内訳対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増 減
現 年 度 未 収 金	369,100,354	255,209,080	113,891,274
医 業 未 収 金	275,129,957	255,094,733	20,035,224
保 険 関 係 分	272,623,757	252,565,133	20,058,624
そ の 他	2,506,200	2,529,600	△ 23,400
医 業 外 未 収 金	93,970,397	114,347	93,856,050
過 年 度 未 収 金	19,445,873	20,593,809	△ 1,147,936
計	388,546,227	275,802,889	112,743,338
不 納 欠 損 金	618,726	342,842	275,884

※資本的収入に係る未収金(補助金)20,934,600円は除く。

## (2) 負債・資本について

負債・資本の合計は6,594,679,378円で、前年度より44,480,893円(0.7%)増加した。

構成は、固定負債55.6%、流動負債9.3%、繰延収益18.5%、資本金31.9%、剰余金△15.3%からなり、概要は次のとおりである。

### ア 固定負債

固定負債は3,666,446,184円で、前年度より447,648,518円(△10.9%)減少した。

退職給付引当金が1,524,879,000円で、前年度より12,017,000円(△0.8%)、1年を超えて償還される企業債が2,141,567,184円で前年度より435,631,518円(△16.9%)減少した。

### イ 流動負債

流動負債は617,031,445円で、前年度より14,293,615円(2.4%)増加した。

1年以内に償還される企業債は505,831,518円で、前年度より10,938,917円(2.2%)、未払金は99,611,001円で、前年度より1,961,635円(2.0%)、預り金は11,588,926円で、前年度より1,393,063円(13.7%)増加した。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は1,220,849,837円で、前年度より171,953,616円(16.4%)増加した。

#### エ 資本金

資本金は自己資本金であり2,101,697,490円で、前年度と同額である。

#### オ 剰余金

剰余金は△1,011,345,548円で、前年度より305,882,180円(23.2%)増加した。

内容は、資本剰余金は225,858,296円で、前年度と同額である。

利益剰余金は△1,237,203,874円で、前年度より305,882,180円(19.8%)増加した。

以上が貸借対照表からみた資産・負債・資本の企業財政の内容である。

### (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 224,893,145円で前年度より33,040,372円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △79,055,423円で前年度より 20,559,924円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△70,956,601円で前年度より41,232,421円増加した。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ 74,881,121円の増加となり、資金期末残高は1,185,451,601円となった。

## 5 む す び

あかびら市立病院は、地域における基幹的な医療機関として、また、自治体病院としての役割を担いながらも厳しい経営環境のもと経営改善に取り組み、不良債務の早期解消や経常収支の均衡が図られてきた。

令和2年度における業務状況は、年間入院延患者数37,025人、外来延患者数59,350人で前年度に比べ入院延患者数が1,670人の増加、外来延患者数が4,795人の減少となった。

病床利用率は、前年度に比べ4.0ポイント増加し82.1%（一般79.6%で前年度比2.7ポイント減少、療養84.6%で前年度比10.8ポイント増加）となった。

経営成績については、収益的収支では、事業収益が2,565,351千円で前年度に比べ220,888千円（9.4%）増加している。

これは、主として入院収益、その他医業収益、他会計補助金、国庫・道補助金、その他医業外収益、過年度損益修正益、その他特別利益等の増加によるものである。

事業費用は2,259,469千円で前年度に比べ11,027千円（△0.5%）減少している。

これは、主として給与費、減価償却費、研究研修費等の減少によるものである。

本年度の一般会計からの繰入金は876,231千円であり、このうち収益的収入に522,495千円が繰り入れられている。

この結果、損益計算書において305,882千円の当年度純利益となった。

この当年度純利益に前年度繰越欠損金1,543,086千円を差し引いた1,237,204千円が当年度未処理欠損金となり、翌年度に繰り越すこととなった。

資本的収支については、150,012千円の資金不足となったが、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

次に、経営分析表における主な指標については、収益比率では、総収支比率が前年度に比べ10.2ポイント、営業収支比率が前年度に比べ2.1ポイント上昇した。

また、構成比率・財務比率については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が28.4ポイント上昇、経営の安定性を示す自己資本構成比率が4.5ポイント前年度に比べ上昇し、引き続き安定した財政の健全性が維持されていると認められた。

次に、未収金については、前年度より112,743千円（40.9%）増加し388,546千円となった。

なお、経営圧迫の要因として、患者一部負担金に係る未収金問題があり、医業収益における令和2年度末の過年度未収金は19,327千円で、現年度の未収額を含めると23,733千円となった。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努められたい。

今後は、新病棟建設に係る企業債の償還等多額の費用支出が発生する状況にあることから、新たな不良債務が発生することなく単年度収支の均衡が図られるよう、より一層の経営健全化に努められたい。

また、病院を取り巻く環境は、全国的にも当病院においても極めて厳しい状況が恒常化しているが、安定的な医師確保を図り、地域医療確保のために重要な役割を果たすとともに、良質な医療を継続的に提供し、市民から信頼される病院であり続けることを強く望むものである。

# 決 算 審 査 資 料

( 病 院 事 業 )

## 業務実績年度比較表

項目		算式	業務実績			前年度比較	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
病床利用率	一般	$\frac{\text{年延一般入院患者数 (退院分を除く)}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$	83.0%	82.3%	79.6%	△2.7%	
	療養	$\frac{\text{年延療養入院患者数 (退院分を除く)}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$	82.7%	73.8%	84.6%	10.8%	
	計	$\frac{\text{年延入院患者数 (退院分を除く)}}{\text{年延総病床数}} \times 100$	82.9%	78.1%	82.1%	4.0%	
診療日数	入院		365日	366日	365日	△1日	
	外来		243日	241日	243日	2日	
病床数	一般		60床	60床	60床	0床	
	療養		60床	60床	60床	0床	
	計		120床	120床	120床	0床	
外来入院患者数比率		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	175.5%	181.4%	160.3%	△21.1%	
職員一人一日当り患者数	医師	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	10.2人	9.7人	9.2人	△0.5人
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	18.0人	17.5人	14.8人	△2.7人
		計	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延医師数}}$	28.2人	27.2人	24.0人	△3.2人
	看護職員	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	1.0人	1.0人	1.0人	0.0人
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	1.8人	1.8人	1.7人	△0.1人
		計	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	2.8人	2.8人	2.7人	△0.1人
患者1人1日当り診療収入	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	28,667円	30,186円	29,636円	△550円	
	外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	7,471円	7,529円	7,984円	455円	
	計	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延患者数}}$	36,138円	37,715円	37,620円	△95円	
年度末職員数	全職員数		94人	90人	88人	△2人	
	医師数		6人	6人	7人	1人	

## 年度別患者数の推移

(単位：人・%)

項 目		平成30年度		令和元年度		令和2年度		30年度を100 としたすう勢		前年度比較	
		患者数	構成 比率	患者数	構成 比率	患者数	構成 比率	元	2	患者数	増減
入           院	内 科	30,075	29.2	26,870	27.0	28,753	29.8	89.3	95.6	1,883	7.0
	小 児 科	74	0.1	33	0.0	13	0.0	44.6	17.6	△ 20	△ 60.6
	整 形 外 科	1,433	1.4	1,867	1.9	2,155	2.2	130.3	150.4	288	15.4
	眼 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	外 科	5,775	5.6	6,585	6.6	6,104	6.4	114.0	105.7	△ 481	△ 7.3
	皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	産 婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	泌 尿 器 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	計	37,357	36.3	35,355	35.5	37,025	38.4	94.6	99.1	1,670	4.7
1 日 平 均	102		97		101				4		
外           来	内 科	36,024	35.0	35,241	35.4	34,304	35.6	97.8	95.2	△ 937	△ 2.7
	小 児 科	5,166	5.0	5,046	5.1	3,202	3.3	97.7	62.0	△ 1,844	△ 36.5
	整 形 外 科	12,696	12.3	12,193	12.3	11,033	11.4	96.0	86.9	△ 1,160	△ 9.5
	眼 科	1,646	1.6	1,550	1.5	1,594	1.7	94.2	96.8	44	2.8
	耳 鼻 咽 喉 科	2,450	2.4	2,358	2.4	1,738	1.8	96.2	70.9	△ 620	△ 26.3
	外 科	4,215	4.1	4,074	4.1	3,944	4.1	96.7	93.6	△ 130	△ 3.2
	皮 膚 科	1,293	1.3	1,624	1.6	1,633	1.7	125.6	126.3	9	0.6
	産 婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
	泌 尿 器 科	2,084	2.0	2,059	2.1	1,902	2.0	98.8	91.3	△ 157	△ 7.6
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
	計	65,574	63.7	64,145	64.5	59,350	61.6	97.8	90.5	△ 4,795	△ 7.5
1 日 平 均	270		266		244				△ 22		
合 計	102,931	100.0	99,500	100.0	96,375	100.0	96.7	93.6	△ 3,125	△ 3.1	
1 日 平 均	372		363		345				△ 18		

## 資料3

## 収益的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

区 分	収 入		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	予 算 額	決 算 額		
病 院 事 業 収 益	2,552,302,000	2,572,143,345	19,841,345	100.8
医 業 収 益	1,895,862,000	1,913,254,608	17,392,608	100.9
入 院 収 益	1,087,113,000	1,097,275,746	10,162,746	100.9
外 来 収 益	467,897,000	473,838,615	5,941,615	101.3
そ の 他 医 業 収 益	340,852,000	342,140,247	1,288,247	100.4
医 業 外 収 益	547,204,000	549,658,181	2,454,181	100.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	110,959,000	110,959,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	147,217,000	147,217,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	24,963,000	24,963,000	0	100.0
道 補 助 金	106,141,000	105,610,250	△ 530,750	99.5
長 期 前 受 金 戻 入	150,247,000	150,247,608	608	100.0
そ の 他 医 業 外 収 益	7,676,000	10,661,323	2,985,323	138.9
特 別 利 益	109,236,000	109,230,556	△ 5,444	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	12,017,000	12,017,400	400	0.0
そ の 他 特 別 利 益	97,219,000	97,213,156	△ 5,844	100.0

(単位：円・%)

区 分	支 出			
	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病 院 事 業 費 用	2,296,471,000	2,266,456,587	30,014,413	98.7
医 業 費 用	2,205,890,000	2,175,843,133	30,046,867	98.6
給 与 費	1,209,115,000	1,201,666,539	7,448,461	99.4
材 料 費	248,170,000	242,410,789	5,759,211	97.7
経 費	477,685,000	465,018,512	12,666,488	97.3
減 価 償 却 費	249,533,000	249,461,296	71,704	100.0
資 産 減 耗 費	2,651,000	2,191,794	459,206	82.7
研 究 研 修 費	6,048,000	2,449,539	3,598,461	40.5
長 期 前 払 却 消 費 税 償	12,688,000	12,644,664	43,336	99.7
医 業 外 費 用	38,554,000	38,553,000	1,000	100.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,733,000	33,732,200	800	100.0
消 費 税 関 係 雑 支 出	4,821,000	4,820,800	200	100.0
特 別 損 失	52,027,000	52,060,454	△ 33,454	100.1
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	6,676,000	6,697,948	△ 21,948	100.3
そ の 他 特 別 損 失	45,350,000	45,362,506	△ 12,506	100.0

## 資料4

## 資本的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

## 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	444,943,000	444,870,600	△ 72,400	100.0
企 業 債	70,200,000	70,200,000	0	100.0
出 資 金	353,736,000	353,736,000	0	100.0
貸 付 金 償 還 金	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	21,006,000	20,934,600	△ 71,400	99.7

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	595,399,000	594,882,624	516,376	99.9
建 設 改 良 費	100,506,000	99,990,023	515,977	99.5
固 定 資 産 購 入 費	100,506,000	99,990,023	515,977	99.5
長 期 貸 付 金	0	0	0	—
修 学 資 金 貸 付 金	0	0	0	—
企 業 債 償 還 金	494,893,000	494,892,601	399	100.0
企 業 債 償 還 金	494,893,000	494,892,601	399	100.0

## 損益計算書対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
病院事業費用	2,259,468,635	100.0	2,270,495,967	100.0	△ 11,027,332	99.5
医業費用	2,111,825,079	93.5	2,121,187,648	93.4	△ 9,362,569	99.6
給与費	1,201,494,380	53.2	1,220,517,375	53.8	△ 19,022,995	98.4
材料費	220,395,569	9.8	219,811,308	9.7	584,261	100.3
経費	423,357,897	18.7	397,021,407	17.5	26,336,490	106.6
減価償却費	249,461,296	11.0	266,683,448	11.7	△ 17,222,152	93.5
資産減耗費	2,191,794	0.1	969,157	0.0	1,222,637	226.2
研究研修費	2,279,479	0.1	3,756,672	0.2	△ 1,477,193	60.7
長期前払消費税償却	12,644,664	0.6	12,428,281	0.5	216,383	101.7
医業外費用	95,584,812	4.2	95,828,465	4.2	△ 243,653	99.7
支払利息及び企業債取扱諸費	33,732,200	1.5	42,092,107	1.8	△ 8,359,907	80.1
消費税関係雑支出	61,852,612	2.7	53,736,358	2.4	8,116,254	115.1
特別損失	52,058,744	2.3	53,479,854	2.4	△ 1,421,110	97.3
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	6,697,948	0.3	53,137,012	2.4	△ 46,439,064	12.6
その他特別損失	45,360,796	2.0	342,842	0.0	45,017,954	13,230.8

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方		対前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
病院事業収益	2,565,350,815	100.0	2,344,462,356	100.0	220,888,459	109.4
医業収益	1,906,794,434	74.3	1,869,940,339	79.8	36,854,095	102.0
入院収益	1,097,275,746	42.8	1,067,211,057	45.7	30,064,689	102.8
外来収益	473,823,993	18.5	482,915,687	20.6	△ 9,091,694	98.1
その他医業収益	335,694,695	13.0	319,813,595	13.6	15,881,100	105.0
医業外収益	549,325,825	21.4	424,009,061	18.1	125,316,764	129.6
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	110,959,000	4.3	105,784,000	4.5	5,175,000	104.9
他会計負担金	147,217,000	5.7	151,005,000	6.5	△ 3,788,000	97.5
国庫補助金	24,963,000	1.0	0	0.0	24,963,000	皆増
道補助金	105,610,250	4.1	0	0.0	105,610,250	皆増
長期前受金戻入	150,247,608	5.9	157,285,444	6.7	△ 7,037,836	95.5
その他医業外収益	10,328,967	0.4	9,934,617	0.4	394,350	104.0
特別利益	109,230,556	4.3	50,512,956	2.1	58,717,600	216.2
過年度損益修正益	12,017,400	0.5	0	0.0	12,017,400	皆増
その他特別利益	97,213,156	3.8	50,512,956	2.1	46,700,200	192.5
当年度純利益	305,882,180	—	73,966,389	—	231,915,791	413.5
当年度未処分利益剰余金	△ 1,543,086,054	—	△ 1,617,052,443	—	73,966,389	95.4
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度末処理欠損金	1,237,203,874	—	1,543,086,054	—	△ 305,882,180	80.2

## 貸借対照表対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	4,995,627,977	75.8	5,159,192,799	78.8	△ 163,564,822	96.8
有形固定資産	4,803,386,470	72.9	4,963,323,738	75.8	△ 159,937,268	96.8
土地	223,095,296	3.4	223,095,296	3.4	0	100.0
建物	2,599,154,888	39.4	2,681,205,427	40.9	△ 82,050,539	96.9
建築附属物	1,692,050,240	25.7	1,772,379,954	27.0	△ 80,329,714	95.5
構築物	53,290,999	0.8	62,348,977	1.0	△ 9,057,978	85.5
機械及び装置	4,343,031	0.1	4,940,531	0.1	△ 597,500	87.9
器具及び備品	225,279,384	3.4	213,861,953	3.3	11,417,431	105.3
車両及び工具	6,172,632	0.1	5,491,600	0.1	681,032	112.4
無形固定資産	819,400	0.0	819,400	0.0	0	100.0
投資	191,422,107	2.9	195,049,661	3.0	△ 3,627,554	98.1
流動資産	1,599,051,401	24.2	1,391,005,686	21.2	208,045,715	115.0
現金預金	1,185,451,601	18.0	1,110,570,480	17.0	74,881,121	106.7
未収金	409,480,827	6.2	275,802,889	4.1	133,677,938	148.5
貯蔵品	4,118,973	0.0	4,632,317	0.1	△ 513,344	88.9
資産合計	6,594,679,378	100.0	6,550,198,485	100.0	44,480,893	100.7

(単位：円・%)

勘定科目	貸 方					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	3,666,446,184	55.6	4,114,094,702	62.8	△ 447,648,518	89.1
企業債	2,141,567,184	32.5	2,577,198,702	39.3	△ 435,631,518	83.1
引当金	1,524,879,000	23.1	1,536,896,000	23.5	△ 12,017,000	99.2
流動負債	617,031,445	9.3	602,737,830	9.2	14,293,615	102.4
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	99,611,001	1.5	97,649,366	1.5	1,961,635	102.0
預り金	11,588,926	0.2	10,195,863	0.2	1,393,063	113.7
企業債	505,831,518	7.6	494,892,601	7.5	10,938,917	102.2
繰延収益	1,220,849,837	18.5	1,048,896,221	16.0	171,953,616	116.4
長期前受金	2,456,274,237	37.2	2,081,603,637	31.8	374,670,600	118.0
長期前受金額 収益化累計額	△ 1,235,424,400	△ 18.7	△ 1,032,707,416	△ 15.8	△ 202,716,984	119.6
資本金	2,101,697,490	31.9	2,101,697,490	32.1	0	100.0
自己資本金	2,101,697,490	31.9	2,101,697,490	32.1	0	100.0
剰余金	△ 1,011,345,578	△ 15.3	△ 1,317,227,758	△ 20.1	305,882,180	76.8
資本剰余金	225,858,296	3.4	225,858,296	3.4	0	100.0
利益剰余金	△ 1,237,203,874	△ 18.7	△ 1,543,086,054	△ 23.5	305,882,180	80.2
当年度未処分利益剰余金	△ 1,237,203,874	△ 18.7	△ 1,543,086,054	△ 23.5	305,882,180	80.2
負債資本合計	6,594,679,378	100.0	6,550,198,485	100.0	44,480,893	100.7

## 資料7

## 未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区分	科 目	調 定 額	収 入 額	不納欠損金	未 収 額	収入率
現 年 度 分	病 院 事 業 収 益	2,572,143,345	2,203,042,991	0	369,100,354	85.7
	医 業 収 益	1,913,254,608	1,638,124,651	0	275,129,957	85.6
	入 院 収 益	1,097,275,746	901,978,504	0	195,297,242	82.2
	外 来 収 益	473,838,615	400,688,315	0	73,150,300	84.6
	そ の 他 医 業 収 益	342,140,247	335,457,832	0	6,682,415	98.0
	医 業 外 収 益	549,658,181	455,687,784	0	93,970,397	82.9
	他 会 計 補 助 金	110,959,000	110,959,000	0	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	147,217,000	147,217,000	0	0	100.0
	国 庫 補 助 金	24,963,000	24,963,000	0	0	100.0
	道 補 助 金	105,610,250	11,766,000	0	93,844,250	11.1
	長 期 前 受 金 戻 入	150,247,608	150,247,608	0	0	100.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	10,661,323	10,535,176	0	126,147	98.8
	特 別 利 益	109,230,556	109,230,556	0	0	100.0
過 年 度 分	医 業 収 益	275,584,473	255,638,674	618,726	19,327,073	92.8
	医 業 外 収 益	218,816	100,016	0	118,800	45.7
	そ の 他 の 未 収 金	0	0	0	0	0.0
	小 計	275,803,289	255,738,690	618,726	19,445,873	92.7
合 計	2,847,946,634	2,458,781,681	618,726	388,546,227	86.3	

※資本的収入に係る未収金（補助金）20,934,600円は除く。

## 資料8

## キャッシュ・フロー対前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	305,882,180	73,966,389	231,915,791
減価償却費	249,461,296	266,683,448	△ 17,222,152
長期前払消費税償却	12,644,664	12,428,281	216,383
退職給付引当金の減少額	△ 12,017,000	46,378,000	△ 58,395,000
長期前受金戻入額	△ 202,716,984	△ 207,798,400	5,081,416
支払利息	33,732,200	42,092,107	△ 8,359,907
固定資産除却費	1,448,885	0	1,448,885
未収金の増加額	△ 133,677,938	△ 6,490,379	△ 127,187,559
未払金の増加額	1,961,635	6,763,377	△ 4,801,742
棚卸資産の減少額	513,344	△ 562,661	1,076,005
預り金の増加額	1,393,063	484,718	908,345
小計	258,625,345	233,944,880	24,680,465
利息の支払額	△ 33,732,200	△ 42,092,107	8,359,907
業務活動によるキャッシュ・フロー	224,893,145	191,852,773	33,040,372

投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 90,972,913	△ 54,167,838	△ 36,805,075
長期前払消費税勘定の計上額	△ 9,017,110	△ 4,327,661	△ 4,689,449
道補助金等による収入	20,934,600	0	20,934,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,055,423	△ 58,495,499	△ 20,559,924

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	70,200,000	56,400,000	13,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 494,892,601	△ 529,869,022	34,976,421
他会計からの出資による収入	353,736,000	361,280,000	△ 7,544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,956,601	△ 112,189,022	41,232,421

資金増加額	74,881,121	21,168,252	53,712,869
資金期首残高	1,110,570,480	1,089,402,228	21,168,252
資金期末残高	1,185,451,601	1,110,570,480	74,881,121

※本表は間接法により作成。

## 経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		2年度	元年度	30年度	
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 4,995,627,977 $\frac{\quad}{6,594,679,378} \times 100 = 75.8$ 総 資 産	78.8	79.8	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率は合計100となる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 1,599,051,401 $\frac{\quad}{6,594,679,378} \times 100 = 24.2$ 総 資 産	21.2	20.2	
	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 3,666,446,184 $\frac{\quad}{6,594,679,378} \times 100 = 55.6$ 総 資 本	62.8	66.8	
	自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 1,090,351,912 $\frac{\quad}{6,594,679,378} \times 100 = 16.5$ 総 資 本	12.0	10.5	
財務比率	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 4,995,627,977 $\frac{\quad}{4,756,798,096} \times 100 = 105.0$ 自己資本+固定負債	105.3	103.1	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 4,995,627,977 $\frac{\quad}{1,090,351,912} \times 100 = 458.1$ 自 己 資 本	657.7	757.2	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。
	流 動 比 率	流 動 資 産 1,599,051,401 $\frac{\quad}{617,031,445} \times 100 = 259.2$ 流 動 負 債	230.8	216.2	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。 200%以上が望ましい。

※平成26年度から新会計基準を適用。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		2年度	元年度	30年度	
財務比率	当座比率	現金預金＋未収金 1,594,932,428 ―――×100＝ 258.5 617,031,445 流動負債	230.0	215.5	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	現金預金 1,185,451,601 ―――×100＝ 192.1 617,031,445 流動負債	184.3	172.8	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負債比率	負債 5,504,327,466 ―――×100＝ 504.8 1,090,351,912 自己資本	735.0	849.0	自己資本に対する負債の割合を示す。
収益比率	総収支比率	総 収 益 2,565,350,815 ―――×100＝ 113.5 2,259,468,635 総 費 用	103.3	106.7	収益と費用の関連性を示し、この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示すもので、100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営業収支比率	営 業 収 益 1,906,794,434 ―――×100＝ 90.3 2,111,825,079 営 業 費 用	88.2	88.9	医業収益と医業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

※経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益